

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年 8月14日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名)野島 隆久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部担当執行役員 (氏名)篠崎 和也 TEL 045-330-9311  
 四半期報告書提出予定日 2023年 8月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年 4月 1日~2023年 6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,887	△9.4	110	△61.2	69	△76.5	31	△83.4
2023年3月期第1四半期	7,605	△9.9	283	△37.5	296	△37.3	188	△38.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 31百万円 (△83.4%) 2023年3月期第1四半期 188百万円 (△38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.61	0.61
2023年3月期第1四半期	3.72	3.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,991	26,269	74.9
2023年3月期	36,180	26,591	73.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 26,204百万円 2023年3月期 26,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、TNI株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	52,622,400株	2023年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,939,500株	2023年3月期	1,941,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	50,682,682株	2023年3月期1Q	50,551,614株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. 補足情報 .....	10
サブスクリプション販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)における我が国の経済は、コロナ禍による混乱の収束に伴い、経済活動の正常化への動きが加速し緩やかな回復基調を見せた一方、資源価格や原材料価格の高騰、インフレによる生活費の上昇等の影響もあり、先行きの不透明さが続く状況にありました。

国内のデジタル環境は、職場、学校、公共サービスなどのデジタル化が進み、「デジタル」は日常生活になくなくてはならないものになりつつあります。また、アフターコロナへと社会環境が変化中、デジタル社会への転換が一層加速すると予想されます。その反面、デジタルを使いこなしている方々と、「使えていたものが使えなくなった」「使いたいのに使えない」「使えることを知らない」といった方々とのデジタル格差は拡大し、社会課題の一つとして認識されております。

そのような環境下、当社グループは様々な社会構造の変化に対応し、カスタマーサクセス(将来のデジタルライフの価値増加)を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

#### <Vision>

情報社会における格差を解消する

#### <Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

社会において、デジタルに関する課題が認識され、さらに拡大を見せる中、当社グループはその課題解決を図るため、定額会員制サービス(以下サブスクリプション)として「ご家族ごとのデジタル担当」を提供しております。当社グループのサブスクリプションとは、「デジタルライフプランナー」(当社独自の職種)という専任担当者が「ご家族の暮らし」を、デジタルを通して担当するビジネスモデルであり、パソコンやスマートフォンなどの商品購入、修理やインターネット接続、使い方、サポートなどを通して、多くのご家族の「デジタル課題の解決」が可能になります。

サブスクリプションの強化を目的に、「経営重要指標(KPI)」をLTV(Life Time Value)と定義し、会員制事業における、1)定額会員の増加、2)定額会員の利用機会の増加、3)定額会員の利用期間の長期化の3点を重点的に進めることで、LTVの最大化を図っております。デジタル商品の販売という「モノ売り」を通じた単純解決型から、生活の様々なデジタル化やオンライン学習の相談、使い方やお手伝い、サポートなど多種多様な「コト売り」による提案解決型へ移行しております。

デジタル社会の変化は、会員家族の皆さまの暮らしに直結しております。この変化の時代は、当社グループが「会員家族の皆さまの暮らし」に伴走可能なビジネスモデルへ移行する好機であります。1)地に根差した、会員事業の拡大、2)小売業を脱却、OMO(Online Merges with Offline)を活用した人的資本モデルへの転換、3)店舗型からメディア型(情報アセット型)への移行など、変化してまいります。

当社は2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定でございますが、事業モデルを転換し、デジタルライフプランナーという新しい価値を生み出す職の普及を行い、現在の会員家族や潜在的な会員ご家族を含めたステークホルダーや地域に貢献してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は68億87百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は1億10百万円(前年同期比61.2%減)、経常利益は69百万円(前年同期比76.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同期比83.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① デジタルライフ会員の関連事業

当第1四半期連結累計期間は、前会計年度から継続して行っている会員家族の専任担当者が訪問し、応対・提案を行うという手法に力を入れ展開しております。従来の会員に店舗への来店を促すビジネスモデルから、デジタルライフプランナーが直接ご自宅を訪問するという、タッチポイントの変化により、より会員家族の生活に寄り添ったデジタルライフを提供できると考えております。

売上高は、会員家族向け販売が会員家族との接点の持ち方を変化・発展させる過程にあることから増加傾向にありますが、一般顧客向けの販売は積極的な広告宣伝を行っていないことから減少し、売上高全体で前年同期を下回っております。会員家族向けサブスクリプションの売上増加は、応対品質・提案力の向上によるものであり、NCS会員(ニューカスタマーサクセス会員)の月次継続率99.65%(2022年6月末時点99.63%)と高水準を維持し、定額会員全体の月次継続率も99.32%(同99.21%)と安定して高い水準を保っております。

販売費及び一般管理費は、必要な人員の採用不足が続いていることや、一般顧客向けの広告宣伝を減らしているため、人件費及び販売促進にかかる費用全般が計画を下回りました。

当第1四半期連結会計期間末における、会員や一般顧客との接点となる拠点数は、「ピーシーデポスマートライフ店」「くらしのデジタル館」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」「会員専用施設『Key Station』」と合わせ、137拠点となりました。その他に、中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が2拠点あります。

以上の結果、デジタルライフ会員の関連事業の売上高は64億42百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は1億85百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

#### ②インターネット関連事業

ISP事業において、想定していた退会数を下回ったため売上が計画を上回りました。加えて、原価の上昇を抑制し、販売費および一般管理費の適正化が図れたことから、インターネット関連事業において、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、インターネット関連事業の外部顧客への売上高は4億45百万円（前年同期比38.3%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は349億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億88百万円減少いたしました。総負債は87億21百万円であり前連結会計年度末に比べて8億66百万円減少いたしました。主に、借入金の返済を実施したことによるものです。なお、現預金残高は56億80百万円と前連結会計年度末に比べて、11億500百万円減少いたしました。正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は137億53百万円であります。自己資本比率は74.9%と財務の健全性は保たれております。

当第1四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は4億1百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,785	5,680
売掛金	11,777	11,802
棚卸資産	3,659	3,342
未収入金	56	47
未収消費税等	13	22
その他	512	569
貸倒引当金	△176	△180
流動資産合計	22,628	21,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,795	9,936
減価償却累計額	△4,980	△5,082
建物及び構築物 (純額)	4,814	4,854
工具、器具及び備品	2,963	2,997
減価償却累計額	△2,279	△2,321
工具、器具及び備品 (純額)	684	675
土地	2,411	2,411
その他	151	118
減価償却累計額	△72	△74
その他 (純額)	79	43
有形固定資産合計	7,989	7,985
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	995	1,073
無形固定資産合計	997	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	1,298	1,361
差入保証金	1,466	1,456
敷金	1,564	1,569
その他	333	378
貸倒引当金	△98	△116
投資その他の資産合計	4,564	4,649
固定資産合計	13,551	13,708
資産合計	36,180	34,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	856	671
1年内返済予定の長期借入金	2,581	4,208
未払金	1,032	781
未払法人税等	347	110
賞与引当金	237	18
商品保証引当金	9	8
その他	1,060	1,729
流動負債合計	6,125	7,529
固定負債		
長期借入金	2,272	—
資産除去債務	983	986
長期預り保証金	104	104
長期未払金	101	100
固定負債合計	3,463	1,192
負債合計	9,588	8,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737	4,737
資本剰余金	5,005	5,005
利益剰余金	17,700	17,377
自己株式	△914	△915
株主資本合計	26,528	26,204
新株予約権	62	65
純資産合計	26,591	26,269
負債純資産合計	36,180	34,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	7,605	6,887
売上原価	3,174	2,810
売上総利益	4,430	4,076
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114	108
販売手数料	130	133
役員報酬	47	43
給料及び手当	1,320	1,253
賞与	181	196
賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	29	30
消耗品費	109	91
減価償却費	269	203
のれん償却額	1	1
不動産賃借料	636	635
その他	1,286	1,248
販売費及び一般管理費合計	4,146	3,966
営業利益	283	110
営業外収益		
受取利息	1	1
販売奨励金	5	7
受取賃貸料	61	60
受取手数料	2	1
その他	8	6
営業外収益合計	78	78
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸費用	60	63
支払手数料	0	49
その他	1	3
営業外費用合計	65	118
経常利益	296	69
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	284	68
法人税、住民税及び事業税	110	100
法人税等調整額	△15	△62
法人税等合計	95	37
四半期純利益	188	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	31



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
四半期純利益	188	31
四半期包括利益	188	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生 of 拡充及び当社グループの企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度99百万円、当第1四半期連結会計期間98百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度711千株、当第1四半期連結会計期間705千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間731千株、当第1四半期連結累計期間708千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	デジタルライフ 会員の関連事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,283	321	7,605	—	7,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	301	302	△302	—
計	7,283	623	7,907	△302	7,605
セグメント利益	436	36	473	△176	296

- (注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△171百万円を含んでおります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	デジタルライフ 会員の関連事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,442	445	6,887	—	6,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	282	282	△282	—
計	6,442	727	7,169	△282	6,887
セグメント利益	185	58	243	△174	69

- (注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△174百万円を含んでおります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの量的な重要性の変化)

従来、当社グループの報告セグメントは「デジタルライフ会員の関連事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「インターネット関連事業」について重要性が増したためセグメント情報を開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 借入金の返済

当社は、2023年7月18日に当社の借入金について期限前弁済を実行しております。その概要は次のとおりです。

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| (1) 借入先  | 取引金融機関等6社                          |
| (2) 返済金額 | 4,208百万円                           |
| (3) 返済日  | 2023年7月18日                         |
| (4) 返済原資 | TNI株式会社からの借入金によっております。下記2をご参照ください。 |

## 2. 極度貸付契約の締結

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において当社を借入人とする極度貸付契約を締結することを決議し、2023年7月18日に締結しております。その概要は次のとおりです。

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 契約締結先  | TNI株式会社   |
| (2) 貸付極度総額 | 6,200百万円  |
| (3) 目的     | 借入金返済   |
| (4) 借入金利   | 借入金申込時に貸付人が借入人に対して指定する利率                        |
| (5) 利用可能期間 | 2023年7月18日から2030年7月14日まで                        |
| (6) 担保の有無  | 無担保無保証  |
| (7) その他    | 2023年7月18日に上記1で記載の借入金返済のため4,208百万円の借入を実行しております。 |

## 3. 補足情報

## サブスクリプション販売の状況

	2023年3月期		2024年3月期 第1四半期	
	NCS	サブスクリプション関連全体	NCS	サブスクリプション関連全体
ARR※2	123.5億円	192.6億円	124.0億円	191.0億円
サブスクリプション会員数※3	12.3万人	40.8万人	12.4万人	40.2万人
ARPU※4	8,304円	3,935円	8,338円	3,961円
CRR※5	99.59%	99.15%	99.65%	99.32%

※1 NCS：ニューカスタマーサクセス会員

※2 ARR：会員のサブスクリプションに関する年間売上高

※3 サブスクリプション会員：定額会員制サービス利用会員(除くインターネット関連事業における会員)

※4 ARPU：1会員あたりの平均月次売上高：会員のサブスクリプションに関する月間売上高÷会員数

※5 CRR：サブスクリプション会員の継続率/月次